

令和8年度

県 営 土 地 改 良 事 業 計 画 書

（ 農 業 用 用 排 水 施 設 整 備 ）

都道府県名 福 岡

地 区 名 柳川3期北部地区

所 在 地 柳 川 市

事 業 主 体 福 岡 県

目

次

第1章	目 的	1
第2章	地域及び地積	1
第1節	地 域	1
第2節	地 積	1
第3章	現 況	2
第1節	気象及び海象	2
1.	一般気象	2
2.	特殊気象	3
3.	海 象	3
第2節	土地状況	4
1.	地形、土壌及び浸食の程度	4
2.	土地分類	5
3.	土地利用の状況	6
4.	土地所有の状況	7
第3節	水利状況	8
1.	用水状況	8
2.	排水状況	10
3.	河川状況	12
第4節	道路現況	12
1.	道路概況	12
2.	主要道路一覧表	12
第5節	地域農業の概況	13
1.	産業別就業人口	13
2.	経営耕地広狭別農家数及び耕地の分散状況 並びに専兼別農家数	14
3.	動力農機具及び主要家畜頭数	15
4.	主要作物作付状況	16
5.	農業の動向	17
第6節	地域環境の概況	18

第4章	一般計画	19
第1節	事業計画の要旨	19
1.	要 旨	19
2.	事業別面積	19
第2節	営農計画及び土地利用計画	20
1.	営農計画の概要	20
2.	土地利用区分	20
3.	作付方式	21
4.	生産計画	21
5.	労働改善計画	21
6.	級地別土地利用区分	21
7.	土地配分計画	21
第3節	用水計画	21
1.	計画基準年	21
2.	計画かんがい方式	21
3.	計画用水系統	21
4.	計画用水量	22
5.	水源計画	22
第4節	排水計画	24
1.	計画基準雨量	24
2.	計画排水方式	24
3.	計画排水系統	24
4.	計画排水量	25
5.	排水対策	26
6.	湛水検討	27
第5節	道路計画	27
1.	道路及び索道	—
2.	路線配置図	—

目

次

第6節	農用地造成計画	27
1.	農用地造成計画	—
2.	土壌改良	—
第7節	洪水調節計画	27
1.	計画基準雨量	—
2.	計画洪水量及び調節量	—
3.	貯水池	—
4.	洪水調節検討	—
5.	管理計画	—
第8節	干拓計画	27
第9節	農用地整備計画	27
1.	区画整理	—
2.	暗渠排水	—
3.	客土	—
4.	農地保全	—
第10節	老朽ため池改修計画	27
1.	洪水吐改修計画	—
2.	堤体補強計画	—
3.	取水施設改修計画	—
第5章	主要工事計画	28
第1節	用水施設	28
1.	貯水池	28
2.	頭首工	28
3.	揚水機	28
4.	用水路	28
5.	その他かんがい施設	28
第2節	排水施設	29
1.	排水水門	29
2.	排水機	29
3.	排水路	29
4.	その他排水施設	29

第3節	道路及び索道	30
1.	道路	—
2.	索道	—
第4節	農用地造成	30
1.	農用地造成	—
2.	土壌改良	—
第5節	洪水調節施設	30
1.	貯水池	—
2.	頭首工及び導水施設	—
第6節	干拓施設	30
1.	堤防	—
2.	潮止め	—
3.	付属施設	—
4.	埋立	—
第7節	農用地整備施設	30
1.	区画整理	—
2.	暗渠排水	—
3.	客土	—
4.	除礫	—
5.	農地保全	—
第8節	老朽ため池改修施設	30
1.	貯水池	—
2.	堤体補強施設	—
第6章	附帯工事計画	31
第7章	工事の着手及び完了の予定時期	31
第8章	環境との調和への配慮	32
第1節	配慮の対象	32
1.	植物	32
2.	動物	32

目

次

第2節	配慮の考え方	32
第9章	換地計画の概要	33
第1節	換地計画を作成する上での基本的な考え方	—
第2節	換地区の設定	—
1.	換地区の名称、所在、面積	—
2.	換地区を設定する理由	—
第3節	換地計画樹立の基本方針	—
1.	従前の土地の面積の基準	—
2.	用途別予定地積	—
3.	農用地集団化の方針	—
4.	非農用地の換地方法	—
第4節	土地の評価及び精算の方法	—
1.	評価の方法	—
2.	精算の方法	—
第5節	換地計画樹立の年度計画	—
第6節	換地処分 of 時期に関する特則	—
第10章	事業費の総額及び内訳	34
第11章	効 用	35
第12章	関連する事業	37
第13章	現況・計画図面	37
1.	現況平面図	別途
2.	計画平面図	別途
3.	主要構造図	別途

第1章 目 的

柳川市は、福岡県南部、筑後平野の西南端に位置し、古くから開拓・干拓された大小規模の干拓地が魚鱗状に広がる海面干拓地帯である。また、導水・貯水・遊水の機能を併せ持った「掘割」が発達した地域であり、主に農業用排水路として利用され、特に利水上貯水機能を有しており、地下水涵養・洪水調整・地盤沈下防止などの防災・環境保全の上でも重要な役割を果たしている。

しかし、有明海の干満の差が大きいため、満潮時においては排水が困難な状況にあり、梅雨時や台風時の集中豪雨の際には随所に設置された堰、樋門、樋管等で洪水調整が行われ、さらにポンプによる強制排水により主要河川や有明海に排出されている。そのため、土水路である掘割内の水位変動が激しく、侵食を受け易い土壌であることから法面崩壊に至る所で進行し、通水能力及び貯水能力の低下を招いている。

そこで、未整備及び老朽化部のうち法面侵食・崩壊が著しく見られる箇所を対象に農業用排水施設整備を行い、農業用水の安定的な確保及び排水不良の改善を図り、農業生産の維持、農業経営の安定化を図ることを目的とする。

また、集落及び地域の水環境の改善と向上を図ることで、地域の自然環境の維持保全につとめる。

第2章 地域及び地積

第1節 地 域

(第1表)

事 業 名	地 域
農業用排水施設整備	福岡県柳川市

第2節 地 積

(令和7年3月現在)

(第2表)

事 業 名	現況地目	田 (ha)	畑 (ha)	原 野 (ha)	山 林 (ha)	そ の 他 (ha)	計 (ha)	備 考
	市町村名							
農業用排水施設 整備	柳川市	130.0	0.7	—	—	6.8	137.5	
合 計		130.0	0.7	—	—	6.8	137.5	

第3章 現 況

第1節 気象及び海象

1. 一般気象

(第3表－1)

観測所名	久留米観測所	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	昭和51年～令和6年	6月～10月	11月～5月		
平 均 気 温 (°C)		24.3	11.0	16.6	昭和51年～令和6年
降 水 量	平 均 (mm)	1,189	741	1,930	昭和51年～令和6年
	基 準 年 (mm)	964	696	1,723	昭和35年
降水日数	平 均 (日)	52	63	114	昭和51年～令和6年
	基 準 年 (日)	84	33	166	昭和35年
根 雪 期 間		—			
無 霜 期 間		—			
最 多 風 向		北東	最 大 風 速 (風向)	24.0 m/s (-)	最多風向観測時期 昭和51年～令和6年 (最大風速観測期間 昭和51年～令和6年) 最大風速発生年月日 平成3年9月27日

2. 特殊気象

(第3表-2)

観測所名	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備考
久留米観測所	数 量	年 月 日	発生確率	数 量	年 月 日	発生確率	数 量	年 月 日	発生確率	数 量	年 月 日	発生確率	数 量	年 月 日	発生確率	
観測期間																
昭和51年～令和6年																
最大日雨量 (mm)	323.5	R1.7.21	1/70	294.0	R3.8.14	1/40	277.0	H30.7.6	1/28	271.0	R2.7.6	1/25	243.0	H2.7.2	1/15	
最大時間雨量 (mm)	92.5	R2.6.27	1/100	90.0	R1.7.21	1/75	72.0	R3.8.14	1/12	72.0	H11.6.29	1/12	71.5	H24.7.14	1/11	
最大4時間雨量 (mm)	－			－			－			－			－			
最大連続雨量 (mm)	－			－			－			－			－			
最大連続干天日数 (日)	－			－			－			－			－			

3. 海 象

該当なし

第2節 土地状況

1. 地形, 土壌

(第4表-1-1)

事業名	地 目	田						畑・その他						受益地標高 (m)		備 考
	傾斜区分	1/1,000 未 満	1/1,000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5 以 上	計	3° 未 満	3° ～ 8°	8° ～ 15°	15° ～ 20°	20° 以 上	計	最高	最低	
農業用排水施設整備	面積(ha)	130.0					130.0	7.5					7.5	4.3	1.7	
	比 率(%)	100.0					100.0	100.0					100.0			
合 計	面積(ha)	130.0					130.0	7.5					7.5			
	比 率(%)	100.0					100.0	100.0					100.0			

(第4表-1-2)

項 目 土壤統(区)名	土 壤 統 (区) 区 分 一 覧 表								面 積 (ha)		備 考	
	土 壤 断 面						堆 積 様 式	母 材	事 業 名			
	色	腐 植 層	礫 層	土 性					泥 炭 層 黒 泥 層 及びグライ層	農 業 用 排 水 施 設 整 備		計
				表土	下 層 土							
				一層	二層	三層						
低地水田土	————	—	—	—	—	—	—	—	—	137.5	137.5	
計										137.5	137.5	

2. 土地分類

該 当 な し

3. 土地利用の状況

(第4表－3)

事業名	土地利用別 市町村名	耕 地						山 林		採草放牧地 (ha)	原 野 (ha)	そ の 他 (ha)	計 (ha)	備 考
		水	普	牧	果	茶	そ樹 の 園 他 の 地	用	薪					
		田 (ha)	畑 (ha)	畑 (ha)	園 (ha)	園 (ha)	(ha)	材 林 (ha)	炭 林 (ha)					
農業用排水施設整備	柳川市	130.0	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	6.8	137.5	
	計	130.0	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	6.8	137.5	
	合 計	130.0	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	6.8	137.5	

4. 土地所有の状況

(第4表－4)

事業名	所有別 区分	個人有	団体所有			計	備 考
農業用排水施設整備	面 積 (ha)	130.7	6.8			137.5	
	受益者数 (人)	272	1			273	
	筆 数 (筆)	1,167	166			1,333	
	権 利 関 係						
	備 考 (関係戸数)						
合 計	面 積 (ha)	130.7	6.8			137.5	
	受益者数 (人)	272	1			273	
	筆 数 (筆)	1,167	166			1,333	
	権 利 関 係						
	備 考 (関係戸数)						

第3節 水利状況

1. 用水状況

本地区のかんがい用水は、筑後川、矢部川及び沖端川等地区内河川の水に依存している。

(1) 用水系統

筑後川の水は、筑後大堰によって取水し筑後川導水路を経て地区内に配水している。
地区内の用水は、クリークによって受益地に送られ、利用されている。

(2) 用水施設

(ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項 目 施 設 名	か ん が い 面 積						計		水 利 権		慣行水利権		延べ取水量	備 考
		500 ha以上		500～100 ha		100 ha未満									
		箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m ³ /s	箇所	m ³ /s	m ³ /s	
農 業 用 排 水 施 設 整 備	貯 水 池														
	井 堰														
	自然取入口														
	揚 水 機														
	そ の 他														
	計														
合 計															

(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表-2)

事業名	項 目	施設名 又は 箇所数	受益面積 (ha)	構 造	規 模	新設年 又は 更新年	改修を必要とする理由	備 考
	施 設 名							
農業用排水施設整備	貯 水 池							
	井 堰							
	自然取入口							
	揚 水 機							
	用排水路							
	そ の 他							
合 計								

(3) 用水に関する被害状況

該当なし

(4) ため池決壊の場合の想定被害状況

該当なし

2. 排水状況

(1) 排水系統

地区内の排水はクリークまたは排水河川に流れ込み、筑後川に合流する。

(2) 排水施設

(ア) 排水方法一覧表

(第5表－4)

事業名	項 目		排 水 面 積						計		排水慣行 (m ³ /s)	現況排水能力 (m ³ /s)	備 考
			500 ha以上		500～100 ha		100 ha未満						
	施 設 名	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha				
農業用排水施設整備	自然	排水路											
		水門											
	機械	排水機											
		水門及び排水機											
		排水路及び排水機											
	計												
	合 計												

(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表－5)

事業名	項 目		施設名 又は 箇所数	受益面積 (ha)	構 造	規 模	新設年 又は 更新年	改修を必要とする理由	備 考
	施 設 名								
農業 用排水 施設整備	自然	排水路	11	130.7	現場打Co、土水路、木柵 コンクリート柵渠等	L= 4,860 m	不明	既存施設の老朽化、土砂の堆積等により 通水を阻害されているため	
		水 門							
	機械	排水機							
		水門及び排水機							
		排水路及び排水機							
合 計				130.7					

(3) 排水に関する被害状況

該当なし

3. 河川状況

該 当 な し

(1)河川状況

該 当 な し

(2)洪水に関する被害状況

該 当 な し

第4節 道路現況

1. 道路概況

該 当 な し

2. 主要道路一覧表

該 当 な し

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

(第7表-1)

項 目 市町村名	総 数 (人)	農 業 (人)	林 業 (人)	漁 業 (人)	鉱 業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気ガス 熱供給 水道業 (人)	運 輸 通信業 (人)	卸 売 小売業 飲食店 (人)	金 融 保険業 (人)	不 動 産 業 (人)	サービ ス 業 (人)	公 務 (人)	その他 (人)	備 考
柳 川 市	31,807	1,998	2	1,085	5	2,767	5,174	81	1,840	5,285	476	291	10,009	999	1,795	2 0 2 0 年 国 勢 調 査
計	31,807	1,998	2	1,085	5	2,767	5,174	81	1,840	5,285	476	291	10,009	999	1,795	
比率(%)	100.0	6.3	0.0	3.4	0.0	8.7	16.3	0.3	5.8	16.6	1.5	0.9	31.5	3.1	5.6	

2. 経営耕地広狭別農家数及び耕地の分散状況並びに専兼業別農家数

(第7表-2)

市町村名	区分	総農家数 (戸)	経 営 耕 地 広 狭 別 農 家 数 (戸)										1 戸 当 た り 平 均 農 用 地 面 積 (ha)						専 兼 業 別 農 家 数(戸)			備 考	
			を 例 外 規 定 の 適 用 を 受 け る も の	0.3	0.5	1.0	1.5	2.0	3.0	5.0	10.0	20.0	自 給 的 農 家	田	畑	樹 園 地	小 計	草 地	計	専 業	兼 業		
				～	～	～	～	～	～	～	～	ha									第 一 種		第 二 種
				0.5	1.0	1.5	2.0	3.0	5.0	10.0	20.0	以上											
柳 川 市		664	25	160	158	45	21	22	17	32	19	39	126	6.7	0.4	0.2	7.4	—	7.4	286	111	319	2 0 2 0 年 農 林 業 セ ン サ ス
計		664	25	160	158	45	21	22	17	32	19	39	126	6.7	0.4	0.2	7.4	—	7.4	286.0	111.0	319.0	
比率(%)		100.0	3.8	24.1	23.8	6.8	3.2	3.3	2.6	4.8	2.9	5.9	19.0										

3. 動力農機具及び主要家畜頭数

(第7表-3)

市町村名	項 目		動 力 農 機 具				主 要 家 畜				備 考
	トラクター		コンバイン		田 植 機		乳 用 牛		肉 用 牛		
	数 量 (台)	戸 数 (戸)	数 量 (台)	戸 数 (戸)	数 量 (台)	戸 数 (戸)	数 量 (頭)	戸 数 (戸)	数 量 (頭)	戸 数 (戸)	
柳 川 市	801	585	464	401	472	462		4	218	3	動力農機具 2015年 農林業センサス 主要家畜 2020年 農林業センサス
計	801	585	464	401	472	462	0	4	218	3	
100戸当たり数量 (台・頭)	137		116		102		0		7,267		
利用戸数割合 (%)	88		60		70		1		0		

4. 主要作物作付状況

(第7表-4)

市 町 村 名			柳 川 市						計	平 均	作付率 (%)	備 考
総耕地面積(ha)			3,880						3,880			
総本地面積(ha)			3,700						3,700			
区 分 作 物 名			作付面積 (ha)	単位面積 当り収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単位面積 当り収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単位面積 当り収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単位面積 当り収量 (kg/10a)		
田	表 作	水 稻	1,560	514					1,560	514	42.2	第71次福岡農林 水産統計年報参照
		豆 類 (大 豆)	1,440	211					1,440	211	38.9	
									0	0	0.0	
									0	0	0.0	
	裏 作	麦 類 (小 麦)	2,830	450					2,830	450	76.5	
		麦 類 (大 麦)	116	523					116	523	3.1	
									0	0	0.0	
									0	0	0.0	
	小 計		5,946		-		-		5,946		160.7	
計			5,946						5,946			
市 町 村 別 延べ作付率(%)			161						161			

5. 農業の動向

(第7表－5)

項目 区分	農 家			土 地			主 要 作 物			大 家 畜			動 力 農 機 具			地 域 指 定 等	備 考
		B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A	農機具名	B	A		
変化 の 状 況 (C年を100とする指数)	総農家数	74	60	耕 地	109	111	水 稻	100	90	乳用牛	128	0	トラクター	74	0	農業振興 地 域 有	A:令和2年 (2020年 農林業センサス) B:平成27年 (2015年 農林業センサス) C:平成22年 (2010年 世界 農林業センサス)
	専業農家数	110	0	田	110	111	小 麦	93	92	肉用牛	0	73	コンバイン	69	0		
	第一種兼業農家数	77	0	畑	51	89	大 豆	114	110	採卵鶏	481	417	田植機	67	0		
	第二種兼業農家数	59	0	樹園地	82	59											
	農業従事者数	98	38														
変化の理由	他産業への転業及び後継者不足による減少する一方専業農家数は増加傾向にある。 専兼業別農家数は2020年農林業センサスに記載がないため不明			耕作放棄地の解消など、耕地利用の効率化が図られている。			水稻・小麦は減少傾向にあるが、大豆は増加傾向にある。			乳用牛・肉用牛については農林業センサスの記載が不足しており不明だが、採卵鶏については増加傾向にある。			2020農林業センサスに近年の記載がないが、基盤整備の進展に伴い、生産組織や担い手農家等への作業受委託が進み、機械台数は減少傾向にある。				

第6節 地域環境の概況

1. 動物等生態系の概要

調査により抽出された生物は以下のとおりである。

【文献調査】：維管束植物(ヒロハマツナ、イセウキヤガラ、セキシウモ) 鳥類(クロツラヘラサギ、ヒクイナ、タマシギ、ツバメチドリ、オオヨシキリ、カササギ)
爬虫類(ニホンイシガメ、ニホンスッポン) 両生類(トノサマガエル)
魚類(ヒロクチカノコガイ、マルタニシ、シマヘナタリ、オオクリイロカワサシショウ、ムシヤドリカワサシショウ、ツブカワサシショウ、カワサシショウガイ、アズキカワサシショウ、ミスコマツボ、ナラビオカミガイ、オカミガイ、キヌカツギハマシイノミ、ウミマイマイ、ヒラマキミスマイマイ、ニセマツカサガイ、トンガリササノハ)
淡水産動物(ハマガニ、ベンケイガニ、ムツハマアリアケガニ、アリアケガニ、ハラククレチコガニ、オサガニ、シオマネキ、ハクセンシオマネキ、ウナギ、エツ、ヤリタナゴ、セボシタビラ、カネヒラニッポンバラタナゴ、カセトゲタナゴ、カワハタモロコ、トシヨウ、スジシマトシヨウコガタシュ、アリアケギハチ、アユ、アリアケシラウオ、アリアケヒメシラウオ、メダカ、クルマサヨリヤモリカミ、オヤニラミ、カワアナゴ、ムツゴロウ、トビハセ、ハセクチ)

『参考文献：柳川市田園環境整備マスタープラン・福岡県レッドデータブック』

2. その他の地域環境の概要

①自然環境

福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、市域は東西11km、南北12km、北は大川市、大木町、筑後市東はみやま市に接し、南は有明海に面している。また、本市は、古くから開拓・干拓された大小規模の干拓地が魚鱗状に広がる海面干拓地帯である。標高0～5.6mの平坦な低平地であり、「掘割」が発達した地域でありその役割が縦横に巡る独特な景観が築かれている。

②社会環境

本地域は、水郷として知られる柳川市の南部、筑後川と塩塚川に挟まれた有明海沿岸の干拓地であり、また筑後川下流域特有のクリーク(掘割)と呼ばれる網目状の水路を有するクリーク地帯である。

クリークは用排水路としての機能だけでなく、溜池のような貯留機能や、周囲に安らぎや潤いをもたらすものでもあった。しかし生活様式の変化などにより、クリークを取り巻く環境が変化している。

柳川市では「美しい柳川のまちづくり」のために水の憲法(柳川市掘割を守り育てる条例)が定められている。

また「深堀を生かしたまちづくり事業計画」を策定し、「水環境の保全と創造」「水郷の原風景の継承」「掘割を受け継ぐ環境教育」という三つの視点から、行政・市民・事業者が三位一体となり協働して実施すべきとしている。

③生産環境

担い手不足や高齢化が進行する中、市の農業の衰退が不安視されている。農業基盤整備とともに、大規模生産者の育成、農産物のブランド化の推進等による総合的な農業の振興促進対策が必要である。

掘割の法面崩壊や土砂堆積等、主に排水機能の低下が問題となっている。掘割をはじめとする農業水利施設の機能維持・確保を図る整備が必要である。

水路内の泥土堆積により、水量減少がみられる。農業用水だけでなく防火用水などとしても利用されるため、水量の確保が必要である。

第4章 一 般 計 画

第1節 事業計画の要旨

1. 要 旨

農業生産と農業環境の改善に資するため、農業用排水路を整備することにより、農業用水の安定的な確保及び排水不良の改善を図り、農業生産の維持、農業経営の安定化を図ることを目的とする。

また、集落及び地域の水環境の改善と向上を図ることで、地域の自然環境の維持保全に努める。

2. 事業別面積

(第8表)

事業名 土地利用区分 事業目的	農業用排水施設整備					計 (ha)	備 考
	田 (ha)	普通 畑 (ha)	牧 草 畑 (ha)	果 樹 園 (ha)	そ の 他 (ha)		
用排水改良	130.0	0.7	—	—	6.8	137.5	
計	130.0	0.7	—	—	6.8	137.5	

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

担い手不足や高齢化が進行する中、市の農業の衰退が不安視されている。農業基盤整備とともに、大規模生産者の育成、農産物のブランド化の推進等による総合的な農業の振興促進対策が必要である。

掘割の法面崩壊や土砂堆積等、主に排水機能の低下が問題となっている。掘割をはじめとする農業水利施設の機能維持・確保を図る整備が必要である。

水路内の泥土堆積により、水量減少がみられる。農業用水だけでなく防火用水などとしても利用されるため、水量の確保が必要である。

2. 土地利用区分

(第9表－1)

事業名	土地利用区分	田	普通畑	牧草畑	果樹園	茶園	その他の樹園地	小計	原野	山林	その他	計	備考
	区分	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
農業用排水施設整備	現況	130.0	0.7	—	—	—	—	130.7	—	—	6.8	137.5	
	計画	130.0	0.7	—	—	—	—	130.7	—	—	6.8	137.5	
計	現況	130.0	0.7	—	—	—	—	130.7	—	—	6.8	137.5	
	計画	130.0	0.7	—	—	—	—	130.7	—	—	6.8	137.5	

3. 作付方式

該当なし

4. 生産計画

該当なし

5. 労働改善計画

該当なし

6. 級地別土地利用区分

該当なし

7. 土地配分計画

該当なし

第3節 用水計画

1. 計画基準年

昭和35年(「国営筑後川下流土地改良事業計画」に準ずる。)

2. 計画かんがい方式

自然流下

3. 計画用水系統

現況用水系統と同じ

4. 計画用水量

(1)かんがい用水

(第9表－1)

項 目 系統名	種 別	受益面積(ha)	水田かんがい			水田畑利用			畑地かんがい			その他		消費水量 (m ³ /s)	損失率 (%)	粗用水量		備考
		事 業 名	普通期	代かき期	面 積 (ha)	平均かん水深 一日当たり計画 (mm/日)	平均間断日数 (日)	面 積 (ha)	平均かん水深 一日当たり計画 (mm/日)	平均間断日数 (日)	面 積 (ha)	単位用水量 計画平均 (mm/日)	面 積 (ha)			平均 (m ³ /s)	最大 (m ³ /s)	
		農業用 用排水 施設整備	単位用水量 計画平均	単位用水量 計画代かき														
			(mm/日)	(mm/日)														
計																		

(2)営農飲雑用水

該当なし

5. 水源計画

(1)水利用計画

該当なし

(2) 用水対策
(ア) 貯水池

該当なし

(イ) 井堰及び自然取入口

(第9表-4)

項目 取水施設名	河川名	流域面積 (km ²)	かんがい面積(ha)	取水量(m ³ /s)		通水量 (m ³ /s)	備考
			事業名	最大	平均		
			農業用排水施設整備				
計							

(ウ) 揚水機

該当なし

(エ) 用水路

(第9表-6)

項目 名称	かんがい面積(ha)	最大通水量 (m ³ /s)	延長 (m)	構造	備考
	事業名				
	農業用排水施設整備				
計					

(オ) その他水源施設

該当なし

(3) 水温水質

該当なし

第4節 排水計画

1. 計画基準雨量

4時間雨量	112.8mm/4hr (1/10確率)
	73.2mm/4hr (1/2確率)

2. 計画排水方式

排水方式 : 自然排水

3. 計画排水系統

現況排水系統と同じ

4. 計画排水量

(第11表-1)

排水 系統名	項 目	受益面積(ha)	流域面積 (km ²)		基準 雨量	降雨による直接 単位流出量 (m ³ /s/km ²)		基底流出量 (m ³ /s/km ²)		全 排 水 量 (m ³ /s)			単位排水量 (m ³ /s/km ²)		備考
	事 業 名	農 業 用 用 排 水 施 設 整 備	山 地	平 地		山 地	平 地	山 地	平 地	山 地	平 地		山 地	平 地	
	自然排水				機械排水										
1_本園		5.55		0.0968	112.8mm/4hr		7.833				0.397			4.10	
3_中牟田		9.78		0.1164	112.8mm/4hr		7.833				0.439			3.77	
4_立石		14.31		0.2460	112.8mm/4hr		7.833				1.065			4.33	
5_北矢加部		10.81		0.1883	112.8mm/4hr		7.833				0.781			4.15	
6_金納		5.27		0.0576	112.8mm/4hr		7.833				0.213			3.70	
7_根葉		8.79		0.1077	112.8mm/4hr		7.833				0.406			3.77	
9_田脇		8.19		0.1271	112.8mm/4hr		7.833				0.527			4.15	
18_起田		18.56		0.2465	112.8mm/4hr		7.833				1.010			4.10	
22_吉開1		11.08		0.1664	112.8mm/4hr		7.833				0.705			4.24	
23_磯鳥・起田		20.04		0.2839	112.8mm/4hr		7.833				1.212			4.27	
24_枝光		18.29		0.2123	112.8mm/4hr		7.833				0.821			3.87	
												</			

5. 排水対策

(1)排水水門

該 当 な し

(2)排水機

該 当 な し

(3)排水路

(用排兼用水路)

(第11表－4)

項 目 名 称	流域面積 (km ²)	受 益 面 積 (ha)	計画排水量 (m ³ /s)	延 長 (km)	構 造	排 水 本 川			備 考
		事 業 名 農業用排水施設整備				名 称	計画洪水量 (m ³ /s)	計画洪水位 (m)	
1_本園	0.0968	5.55	0.397	0.240	ブロック積、根固工				
3_中牟田	0.1164	9.78	0.439	0.300	ブロック積				
4_立石	0.2460	14.31	1.065	0.265	ブロック積				
5_北矢加部	0.1883	10.81	0.781	0.425	ブロック積、根固工				
6_金納	0.0576	5.27	0.213	0.245	ブロック積、根固工				
7_根葉	0.1077	8.79	0.406	0.335	ブロック積、根固工				
9_田脇	0.1271	8.19	0.527	0.210	ブロック積、根固工				
18_起田	0.2465	18.56	1.010	0.635	ブロック積、根固工				
22_吉開1	0.1664	11.08	0.705	0.240	ブロック積				
23_磯島・起田	0.2839	20.04	1.212	0.685	ブロック積、コンクリート柵工、板柵工				
24_枝光	0.2123	18.29	0.821	1.280	ブロック積、コンクリート柵工、根固工、ブロックマット				
計	1.8490	130.67		4.860					

(4)その他

該当なし

6. 湛水検討

該当なし

第5節 道路計画

該当なし

第6節 農地造成計画

該当なし

第7節 洪水調節計画

該当なし

第8節 干拓計画

該当なし

第9節 農用地整備計画

該当なし

第10節 老朽ため池改修計画

該当なし

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設

1. 貯水池

該当なし

2. 頭首工

該当なし

3. 揚水機

該当なし

4. 用水路

該当なし

(第12表-4)

水路名	項 目	通 水 量 (m ³ /s)	延 長 (km)			構 造	勾 配	主要構造物	備 考
	かんがい面積(ha)		開きよ	トンネル その他	計				
	事 業 名 農業用排水施設整備								
計									

5. その他かんがい施設

該当なし

(第12表-5)

項目 施設名	構造 (制御方法)	規模	数量	備考

第2節 排水施設

1. 排水水門

該当なし

2. 排水機

該当なし

3. 排水路

(第18表－3)

水路名	項目	受益面積(ha)	排水量 (m ³ /s)	延長 (km)			構 造	勾 配	主要構造物	備 考
	事業名			開きよ	トンネル その他	計				
	農業用排水施設整備									
1_本園		5.55	0.397	0.240		0.240	ブロック積、根固工			
3_中牟田		9.78	0.439	0.300		0.300	ブロック積			
4_立石		14.31	1.065	0.265		0.265	ブロック積			
5_北矢加部		10.81	0.781	0.425		0.425	ブロック積、根固工			
6_金納		5.27	0.213	0.245		0.245	ブロック積、根固工			
7_根葉		8.79	0.406	0.335		0.335	ブロック積、根固工			
9_田脇		8.19	0.527	0.210		0.210	ブロック積、根固工			
18_起田		18.56	1.010	0.635		0.635	ブロック積、根固工			
22_吉開1		11.08	0.705	0.240		0.240	ブロック積			
23_磯鳥・起田		20.04	1.212	0.685		0.685	ブロック積、コンクリート柵工、板柵工			
24_枝光		18.29	0.821	1.280		1.280	ブロック積、コンクリート柵工、根固工、ブロックマット			
計		130.67		4.860		4.860				

4. その他排水施設

該当なし

第3節 道路及び索道

該当なし

第4節 農用地造成

該当なし

第5節 洪水調節施設

該当なし

第6節 干拓施設

該当なし

第7節 農用地整備施設

該当なし

第8節 老朽ため池改修施設

該当なし

第6章 附 帯 工 事 計 画

該 当 な し

第7章 工事の着手及び完了の予定時期

着 手 令和8年度

完 了 令和16年度

第8章 環境との調和への配慮

第1節 配慮の対象

1. 植物

なし

2. 動物

鳥 類： なし
魚 類： あり(絶滅危惧ⅠA類)
昆虫類： なし
両生類： なし

参考：福岡県希少野生生物分布情報(福岡県環境部自然環境課)

第2節 配慮の考え方

- ① 濁水発生や土砂流出、PHの変化を極力防止し、発生した場合でも直接下流や隣接道路へ排出させないなど、環境負荷の軽減に努める。
- ② 工事実施前及び工事施工中に希少生物(主に魚類、二枚貝類)が確認された場合は、周辺の類似した環境へ移動させるなどして悪影響の軽減に努める。

第9章 換地計画の概要

該当なし

第10章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

区 分		事業名	農業用排水施設整備 (千円)	備 考
		主 要 工 事		
事業費		純工事費	2,284,960	
		測量試験費	209,800	
		用地買収及び補償費	19,240	
		計	2,514,000	
		工事雑費	44,000	
		事務費	127,000	
		合 計	2,685,000	
関連事業 (参考)				

第11章 効 用

(第27-1表)

事業名	項目	年増加見込効果額 (千 円)	年増加見込所得額 (千 円)	備 考
	区 分			
農業 用 用 排 水 施 設 整 備	作物生産効果	115,680		
	営農経費節減効果	29,718		
	維持管理費節減効果	△ 11,762		
	災害防止効果(農業関連資産)	189,907		
	災害防止効果(一般資産)	83,926		
	地域用水効果	10,359		
	災害防止効果(公共資産)	54,722		
	景観・環境保全効果	38,800		
	国産農産物安定供給効果	17,702		
	計	529,052		

(第27-2表)

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値化)	③＝①＋②	6,464,960 千円	
当該事業による費用	①	1,946,528 千円	
その他費用(関連事業費＋資産価額＋再整備費)	②	4,518,432 千円	
年償還額	④	－ 千円/年	
うち機能向上分	④'	－ 千円/年	
年総効果(便益)額	⑤	529,052 千円	
現況年総農業所得額	⑥	138,744 千円	
年総増加農業所得額	⑦	－ 千円	
評価期間(当該事業の工事期間＋40年)		49 年	工事期間 9 年
割引率		0.04	
総便益(現在価値化)	⑧	11,290,057 千円	
総費用総便益比	⑨＝⑧÷③	1.74	
所得償還率	⑩＝④÷⑥	－ %	
増加所得償還率	⑪＝④'÷⑦×100	－ %	

第12章 関連する事業

以下の事業を関連する事業として整理する。

	関 連 事 業 名
1	国営筑後川下流農業水利事業(福岡県分)
2	水機構営筑後川下流農業水利事業(福岡県分)
3	国営総合農地防災事業 筑後川下流左岸地区

第13章 現 況 ・ 計 画 図 面

1. 現況平面図

別紙図面のとおり

2. 計画平面図

別紙図面のとおり

3. 主要構造図

別紙図面のとおり